

大阪の物価の動き

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

《大阪市消費者物価指数のデータは大阪府ホームページに掲載されています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/> 》

昨年11月、日本銀行は物価上昇率2%の目標達成時期を「2017年度中」から「2018年度ごろ」に先送りし、大きなニュースとなりました。

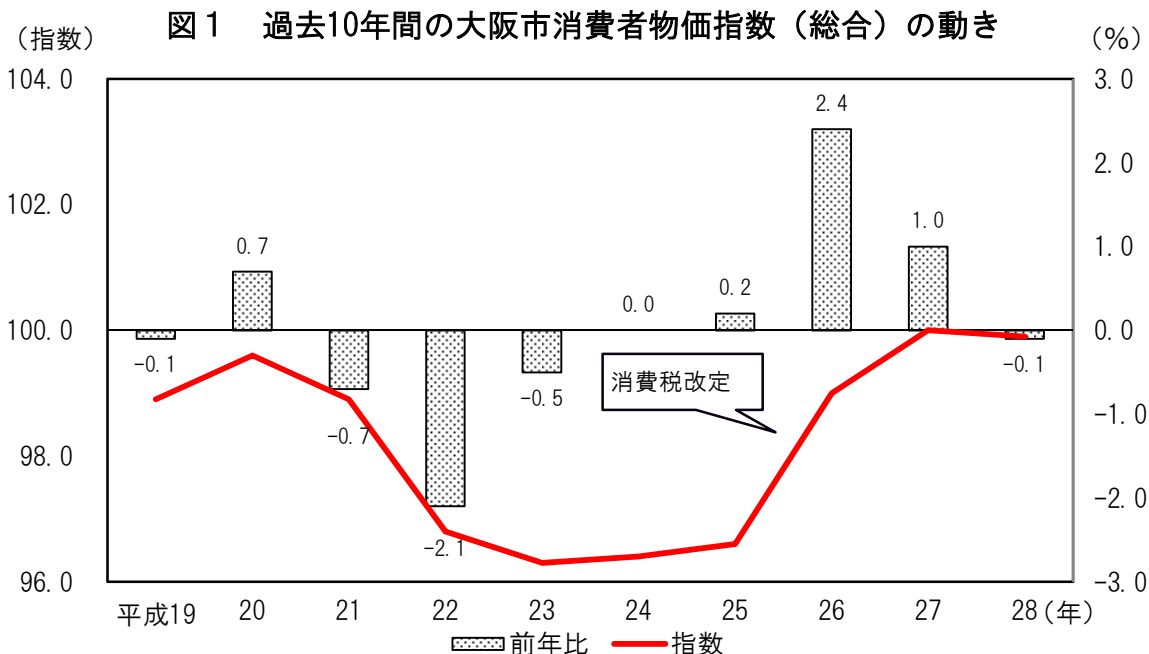
また、今年4月からは年金支給額が0.1%引き下げられます。減額の理由は、平成28年平均の消費者物価指数が平成27年平均と比較して0.1%下がったからです。

このように、経済政策から身近な生活に至るまで幅広い分野で、消費者物価指数は活用され、国民生活に影響を及ぼしています。

そこで今回は、平成28年8月に新しい基準年（2015年を基準年=100としたもの）に改定（注1）された消費者物価指数について、大阪市消費者物価指数のデータから最近の動向を紹介します。

1 平成28年平均の動き

平成28年平均の大阪市消費者物価指数は、総合指数で99.9となり、前年に比べ0.1%の下落となりました。下落は5年ぶりとなります。（図1）

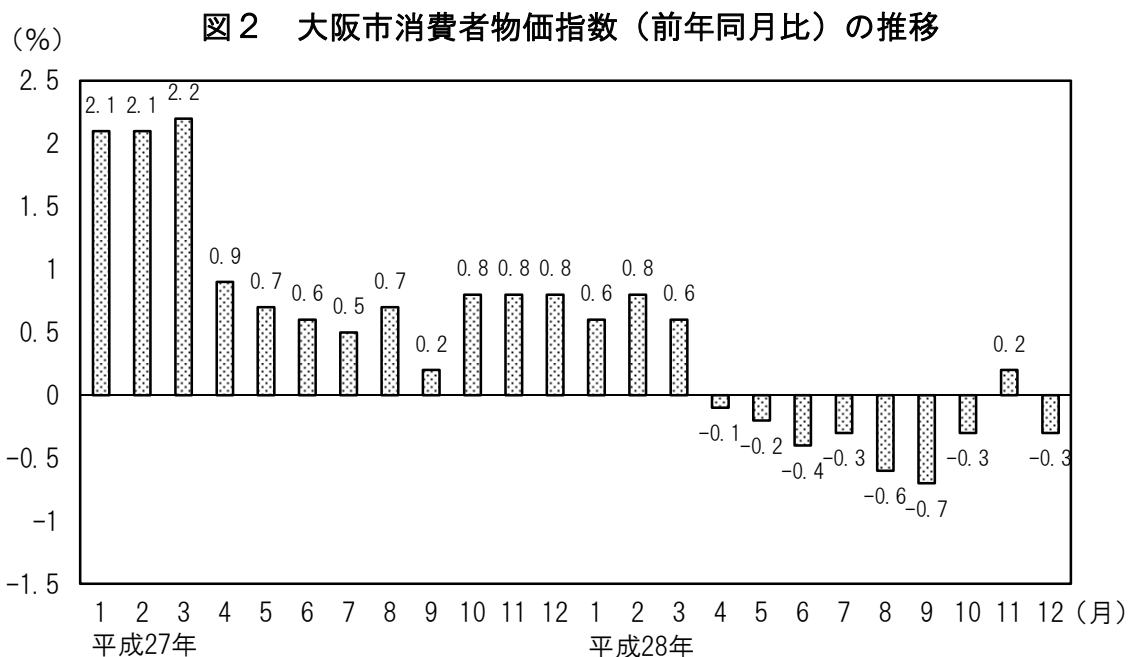


（注1）消費者物価指数は、ある時点の世帯の消費構造を基準に、これと同等のものを購入した場合に必要な費用がどのように変化したかを表しています。他方、世帯の消費構造は、新しい財・サービスの出現や、嗜好の変化とともに次第に変化していきます。このため、基準年を一定の周期で新しくする「基準改定」を行い、指数に採用する品目とそのウエイトなどを見直します。日本の消費者物価指数は、5年ごとに改定され、西暦の末尾が0と5の年を基準年としています。

次に、この2年間における総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成27年3月までは平成26年4月の消費税増税の影響が残り、2%以上の上昇を示しています。

平成27年4月以降は1%以下の穏やかな上昇に落ち着いています。

平成28年に入ってから、1月から3月までは0.6%から0.8%の間で緩やかに上昇を続けていました。しかし、4月に-0.1%と下落に転じて以降、10月まで7か月連続の下落となりました。11月には0.2%上昇しましたが、12月は再び-0.3%と下落しました。(図2)



2 平成28年平均の主な費目の動きと寄与度 (注2)

平成28年平均の10大費目(注3)の動きを平成27年平均と比べた前年比で見ると、「食料」が1.8%と大きく上昇し、前年比寄与度は0.53となりました。(表1)

一方、下落率が大きかったものは「光熱・水道」で、前年比-6.9%、前年比寄与度は-0.54となり、続いて「交通・通信」も前年比-1.1%の下落、前年比寄与度も-0.12となっています。

平成28年は、生鮮食品を中心とした食料などの上昇がありましたが、それを「光熱・水道」「交通・通信」などの下落の影響が上回り、全体としての総合指数は下落に転じたと考えられます。

(注2) 寄与度とは、消費者物価指数全体の動きに対して、各内訳項目が増減にどの程度影響を与えたかを表すものです。

(注3) 10大費目とは、全ての費目を「食料」以下「諸雑費」までの10種類に分類したものを指します。(表1)

表1 主要費目の前年比と前年比寄与度

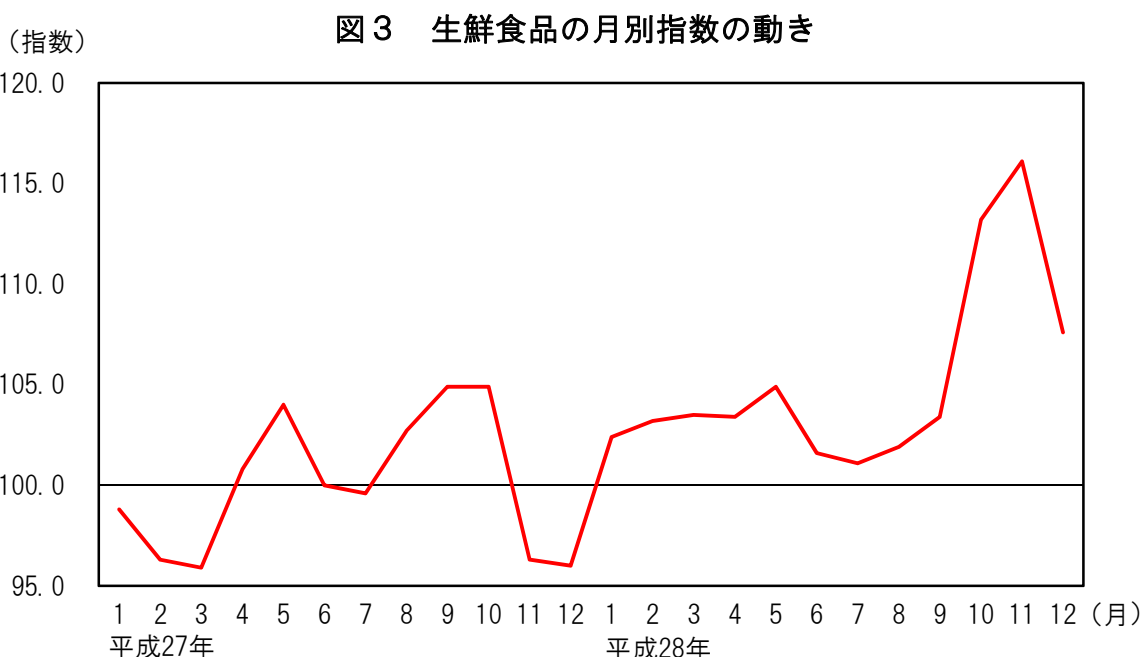
費目	前年比		前年比寄与度	
	平成27年平均 ⁽¹⁾	平成28年平均	平成27年平均 ⁽¹⁾	平成28年平均
総				
食料	1.0	-0.1	1.04	-0.07
居住	2.4	1.8	0.68	0.53
光熱水	0.2	-0.1	0.04	-0.02
家事用品	-1.0	-6.9	-0.08	-0.54
被服及び履物	1.3	-0.9	0.04	-0.03
保健医療	1.6	2.1	0.06	0.08
交通・通信	1.3	1.1	0.05	0.05
教育	-0.7	-1.1	-0.08	-0.12
娯楽	1.3	-0.8	0.05	-0.03
諸費	2.1	0.7	0.21	0.07
生鮮食品	1.1	-1.1	0.07	-0.07
生鮮食品	6.2	5.2	0.27	0.23
生鮮魚介	2.0	3.4	0.03	0.05
生鮮野菜	8.6	5.0	0.17	0.10
生鮮果物	8.6	8.1	0.07	0.08
エネルギー	-3.4	-8.8	-0.28	-0.62
生鮮食品を除く総合	0.8	-0.3	0.76	-0.31
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	- ⁽²⁾	0.4	- ⁽²⁾	0.31

【注】(1)平成27年平均の前年比及び前年比寄与度は平成22年(2010年)基準で算出した値である。

(2)生鮮食品及びエネルギーを除く総合は平成27年から指数の算出を開始したため、平成27年平均の前年比及び前年比寄与度の値は存在しない。

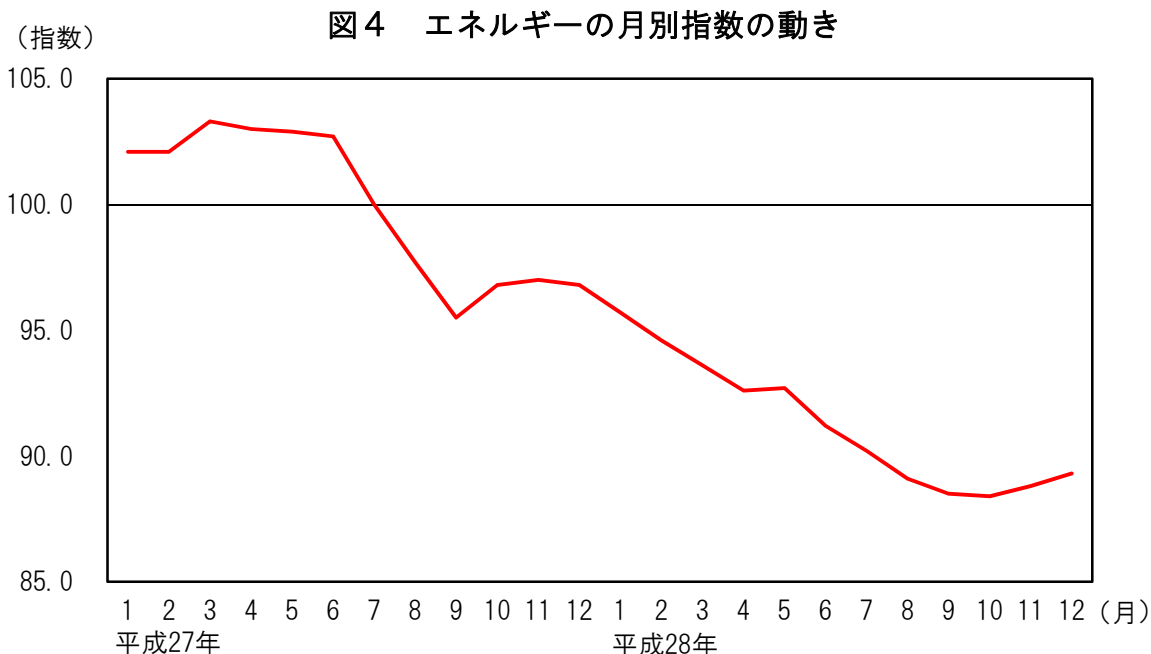
次に、上昇の大きかった「食料」をより細かく見ますと、にんじん、だいこん、ほうれんそうなどの生鮮野菜を含む「生鮮食品」が5.2%と大きく上昇しました。(表1)

平成28年4月に発生した熊本地震や、同年8月から9月にかけて台風が相次いで上陸し、生鮮野菜が高騰するなど、災害、天候不順の影響が大きかったと考えられます。(図3)



一方、下落の大きかった「光熱・水道」「交通・通信」の中では、「エネルギー」に含まれる品目（注3）が-8.8%と下落に大きく影響しています。（表1） エネルギーの中でも、灯油や都市ガス代、ガソリンが大きく下落しています。原油の輸入価格の変動の影響もあると考えられます。

（注3）「エネルギー」とは、「光熱・水道」中の電気代、ガス代、他の光熱（灯油）と、「交通・通信」中のガソリンを合わせたものです。



3 新指数の公表について

従来は消費者物価指数に採用している品目全体を総合した①「総合指数」のほかに、②自然条件によって価格に影響を受けやすい「生鮮食品を除く総合指数」、③「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数」の3種類を主として公表してきました。

平成 29 年 2 月からは、物価動向のより適確な把握に資する観点から、新たに「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数を公表しています。（図5）

